

障害者スポーツ関係資料



スポーツ庁

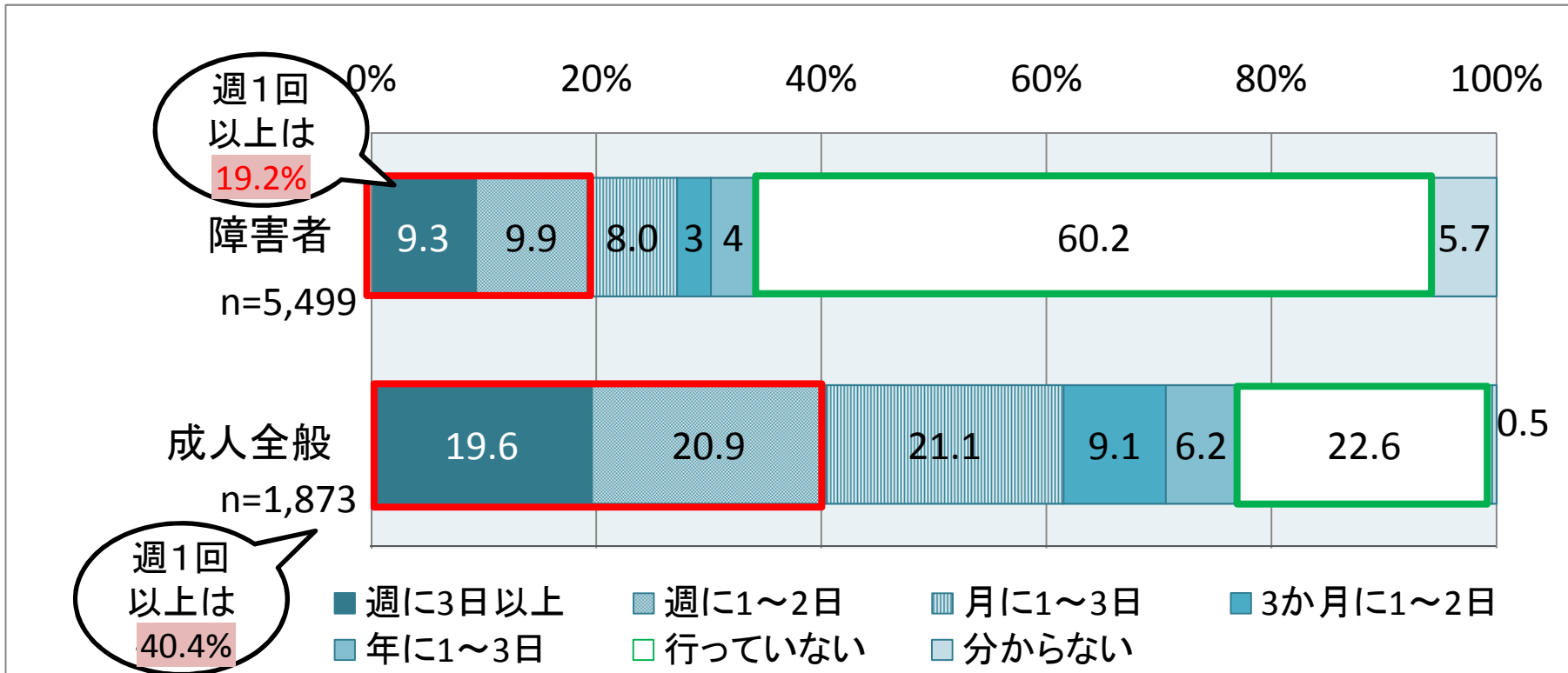
スポーツ庁
健康スポーツ課
障害者スポーツ振興室

1. 障害者スポーツの現状

2. 障害者スポーツの振興に係る取組について

1. 障害者スポーツの現状

過去1年間にスポーツ・レクリエーションを行った日数(20歳以上)



(出典)・平成27年度スポーツ庁委託事業「地域における障害者スポーツ普及促進事業(障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究)報告書」
 ・内閣府「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査(附帯:テロ対策に関する世論調査)」(平成27年6月)

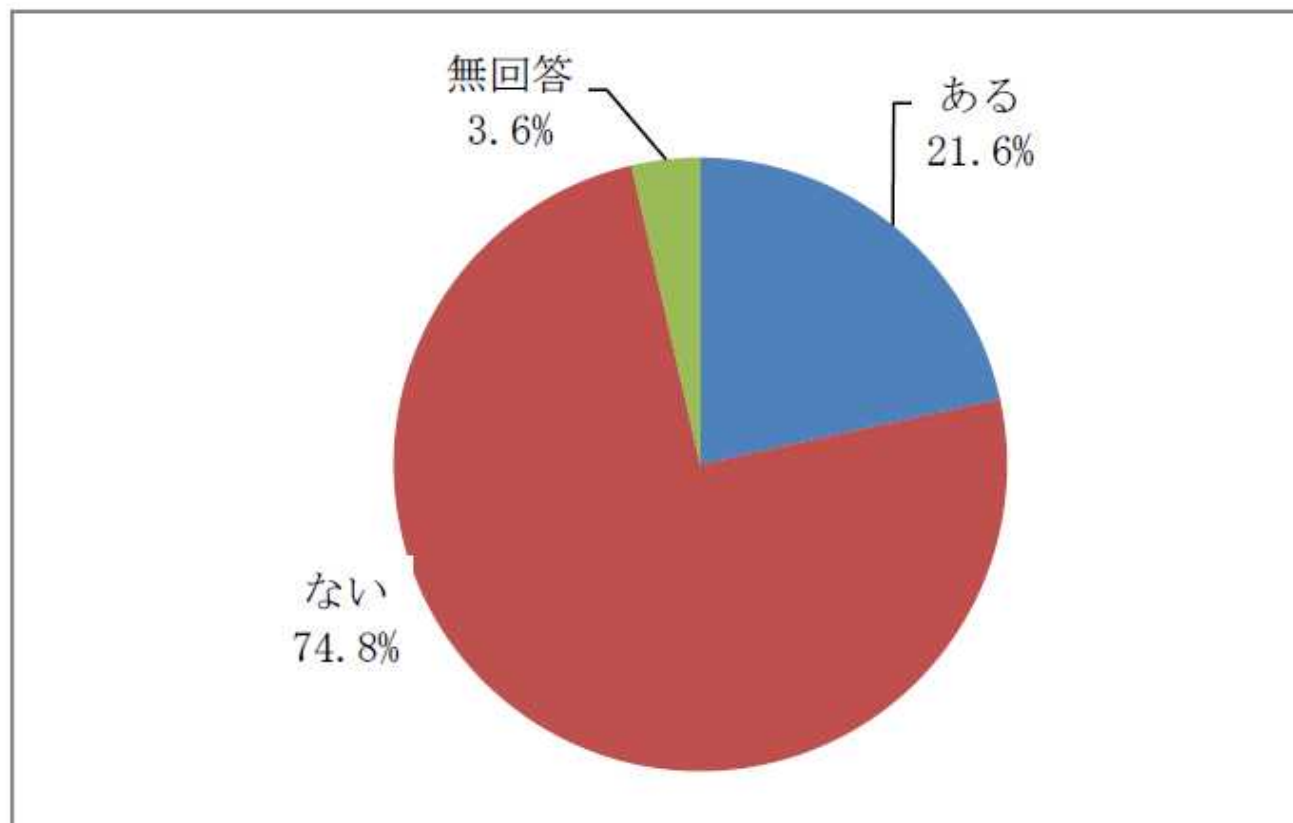
障害者スポーツセンター

障害のある人のスポーツ・レクリエーションの活動拠点であり、選手の育成・強化を自主的に行う非営利組織。
(公財)日本障がい者スポーツ協会の障害者スポーツセンター協議会に加盟している。

No.	団体名
1	ふれあいランド岩手
2	群馬県立ふれあいスポーツプラザ
3	群馬県立ゆうあいピック記念温水プール
4	埼玉県障害者交流センター
5	東京都障害者総合スポーツセンター
6	東京都多摩障害者スポーツセンター
7	新潟県障害者交流センター
8	長野県障がい者福祉センター
9	滋賀県立障害者福祉センター
10	広島県立障害者リハビリテーションセンター スポーツ交流センター
11	高知県立障害者スポーツセンター
12	障害者スポーツ文化センター横浜ラポール
13	名古屋市障害者スポーツセンター

No.	団体名
14	京都市障害者スポーツセンター
15	大阪市長居障がい者スポーツセンター
16	大阪市舞州障がい者スポーツセンター
17	神戸市立市民福祉スポーツセンター
18	広島市心身障害者福祉センター
19	福岡市立障がい者スポーツセンター
20	西宮市総合福祉センター
21	大阪府立障がい者交流促進センター
22	鹿児島県障害者自立交流センター
23	かがわ総合リハビリテーション福祉センター
24	堺市立健康福祉プラザスポーツセンター
25	北九州市障害者スポーツセンターアレアス

障害を理由にスポーツ施設の利用を断られた経験、 条件付で認められた経験の有無（パラリンピック選手）

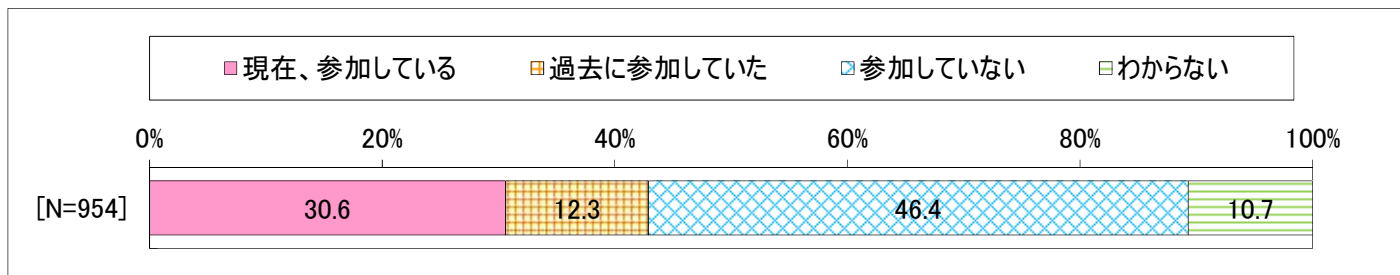


全：n=111，リオ大会：n=97，ソチ：n=14

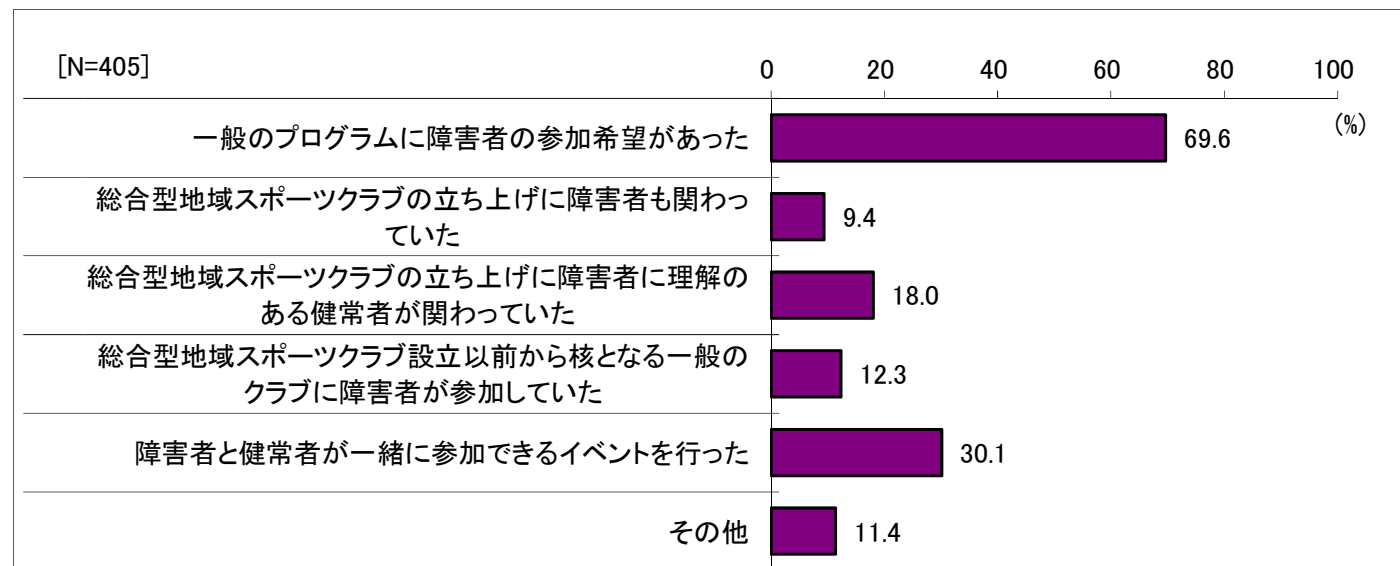
(出典)一般財団法人パラリンピアンズ協会「パラリンピック選手の競技環境 その意識と実態調査」報告書(平成28年8月)

総合型地域スポーツクラブにおける障害者の参加状況

①総合型地域スポーツクラブにおける障害者の参加状況



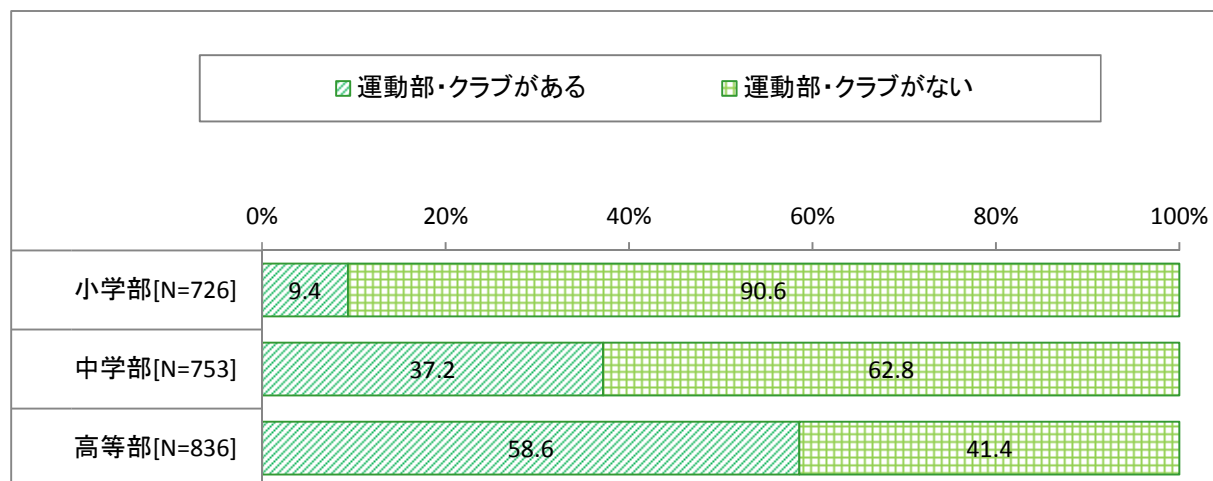
②障害者が参加した経緯(複数回答)



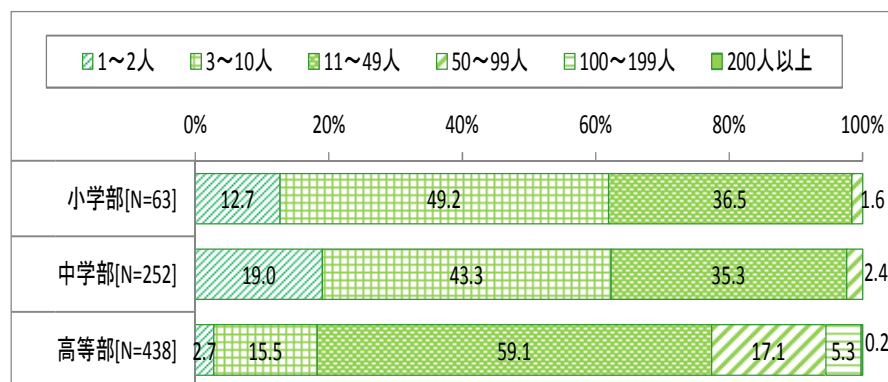
(出典)平成24年度文部科学省委託事業「健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業(地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究)報告書」

特別支援学校における運動部活動・クラブ活動の状況①

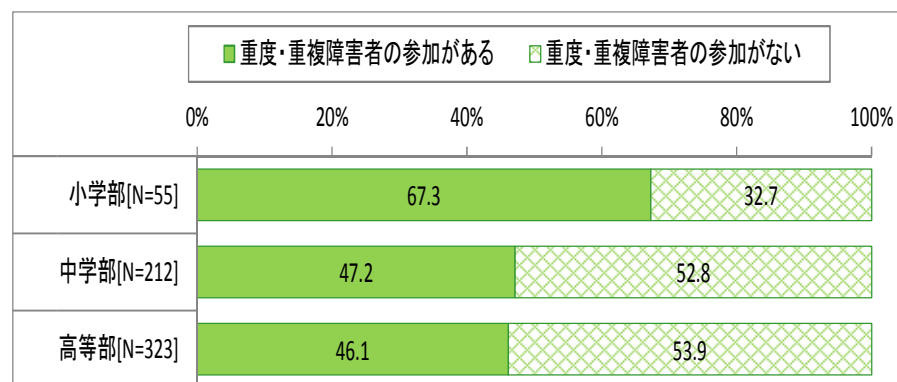
①運動部・クラブの有無



②運動部・クラブの人数(延べ人数)



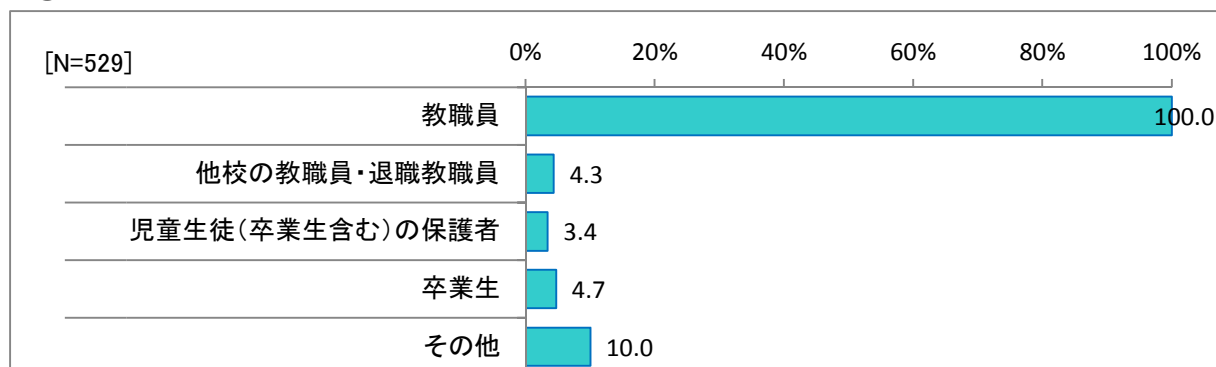
③重度・重複障害者の参加(重度・重複障害者在校校のみ)



(出典) 平成25年度文部科学省委託事業「健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業(地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究)報告書」

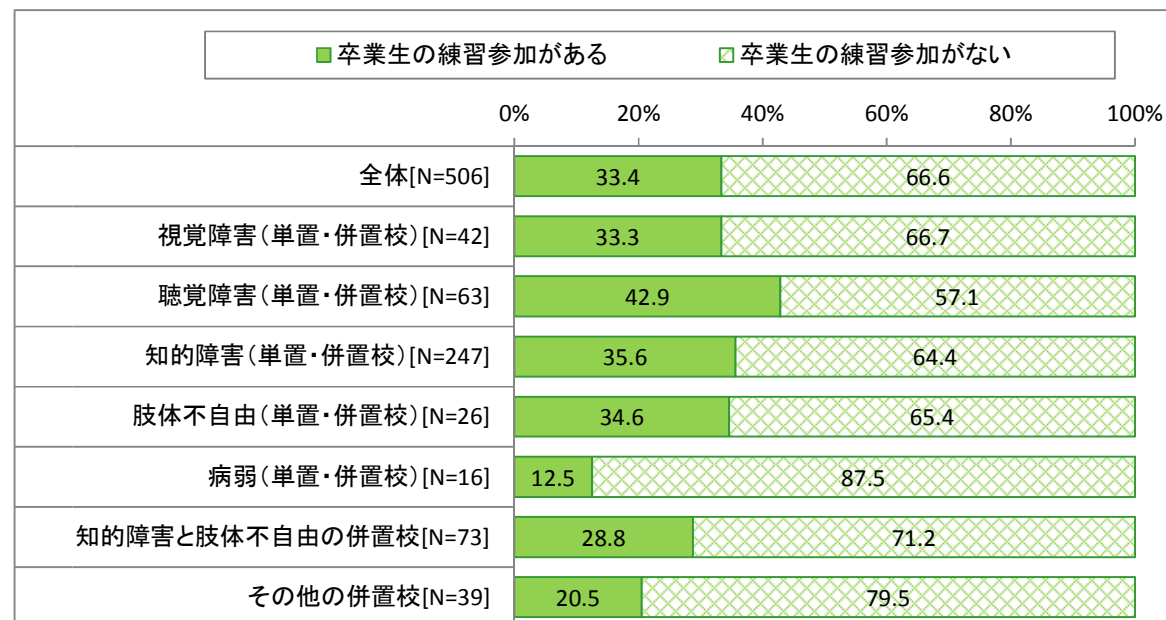
特別支援学校における運動部活動・クラブ活動の状況②

④運動部活動・クラブ活動の指導者、サポートスタッフ(複数回答)



注)運動部・クラブがある学校のうち、指導者、サポートスタッフの質問に回答した529校を対象に集計

⑤運動部活動・クラブ活動における卒業生の練習参加状況



注)有効回答数876のうち、学部ごとに運動部・クラブの質問に回答した学校を対象に集計

(出典)平成25年度文部科学省委託事業「健全者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業
(地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究)報告書」

(公財)日本障がい者スポーツ協会公認障害者スポーツ指導者等の登録状況

- 地域の身近な障害者にスポーツの生活化を促進する「初級障害者スポーツ指導員」19,020名。
- 障害者スポーツ指導員の数は過去20年間で大きく増加したが、ここ10年は横ばいとなっている。

障害者スポーツ指導員（初級）

(全国:19,020名) (18時間以上の講習)

18歳以上で、身近な障害のある人に、スポーツの生活化を促進する。

障害者スポーツ指導員（中級）

(全国:2,859名) (56時間以上の講習)

初級障害者スポーツ指導員として2年以上の経験がある人が対象。
主に都道府県レベルで活動する。(全スポ選手団のコーチ)

障害者スポーツ指導員（上級）

(全国:767名) (52時間の講習)

中級障害者スポーツ指導員として3年以上の経験がある人が対象。
主に都道府県レベルのリーダーとして活動する。(全スポ選手団の監督)

障害者スポーツコーチ

(全国:134名)

中級又は上級障害者スポーツ指導員資格を有し、競技団体のコーチとして活動経験があり、競技団体の推薦がある者。関係団体と連携し、各種競技別の障害のある競技者の強化・育成を行う。(パラリンピックなどの国際大会の選手団の監督・コーチ)

障害者スポーツ医

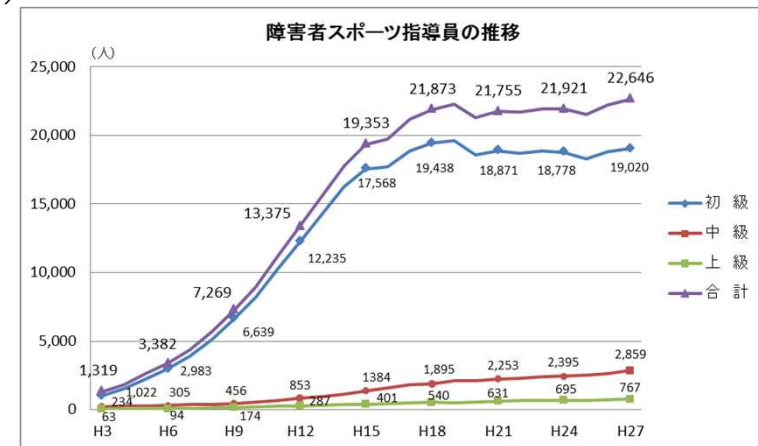
(全国:330名)

医師国家資格を5年以上経験し協会主催の講習会修了者。関係団体と連携し、障害者スポーツに対し医学的見地から障害者の健康維持・増進に寄与する。(パラリンピックなどの国際大会の帯同医・医務員)

障害者スポーツトレーナー

(全国:113名)

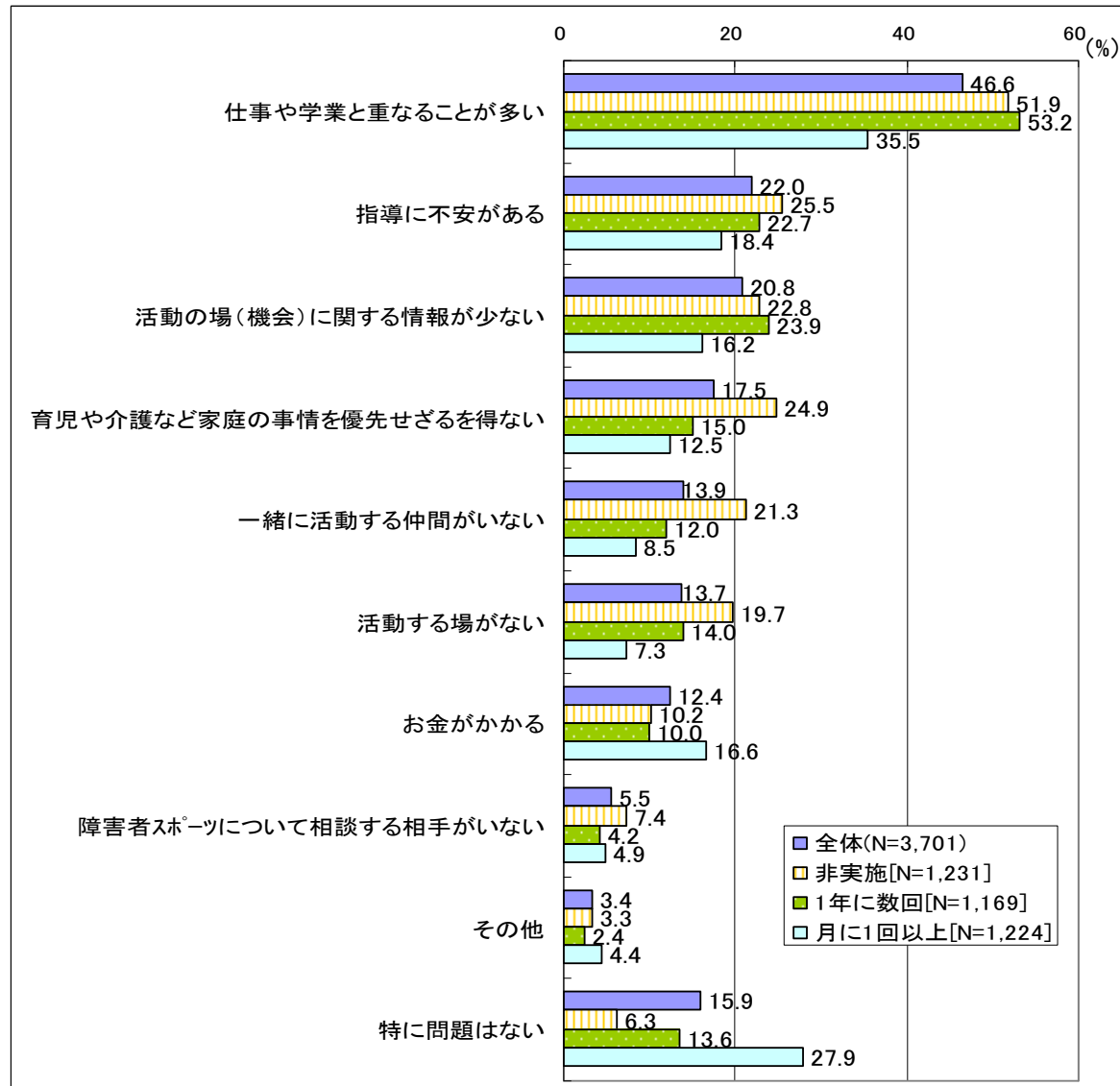
PT、OT、柔道整復師、あんまマッサージ指圧師、鍼灸師等の国家資格、又は日体協公認のアスレティックトレーナー資格を有する者。障害者のスポーツ活動に必要な身体のケア、安全管理を含めたコンディショニングを担当し、競技力の維持・向上の支援をする。



※人数は各年12月31日時点

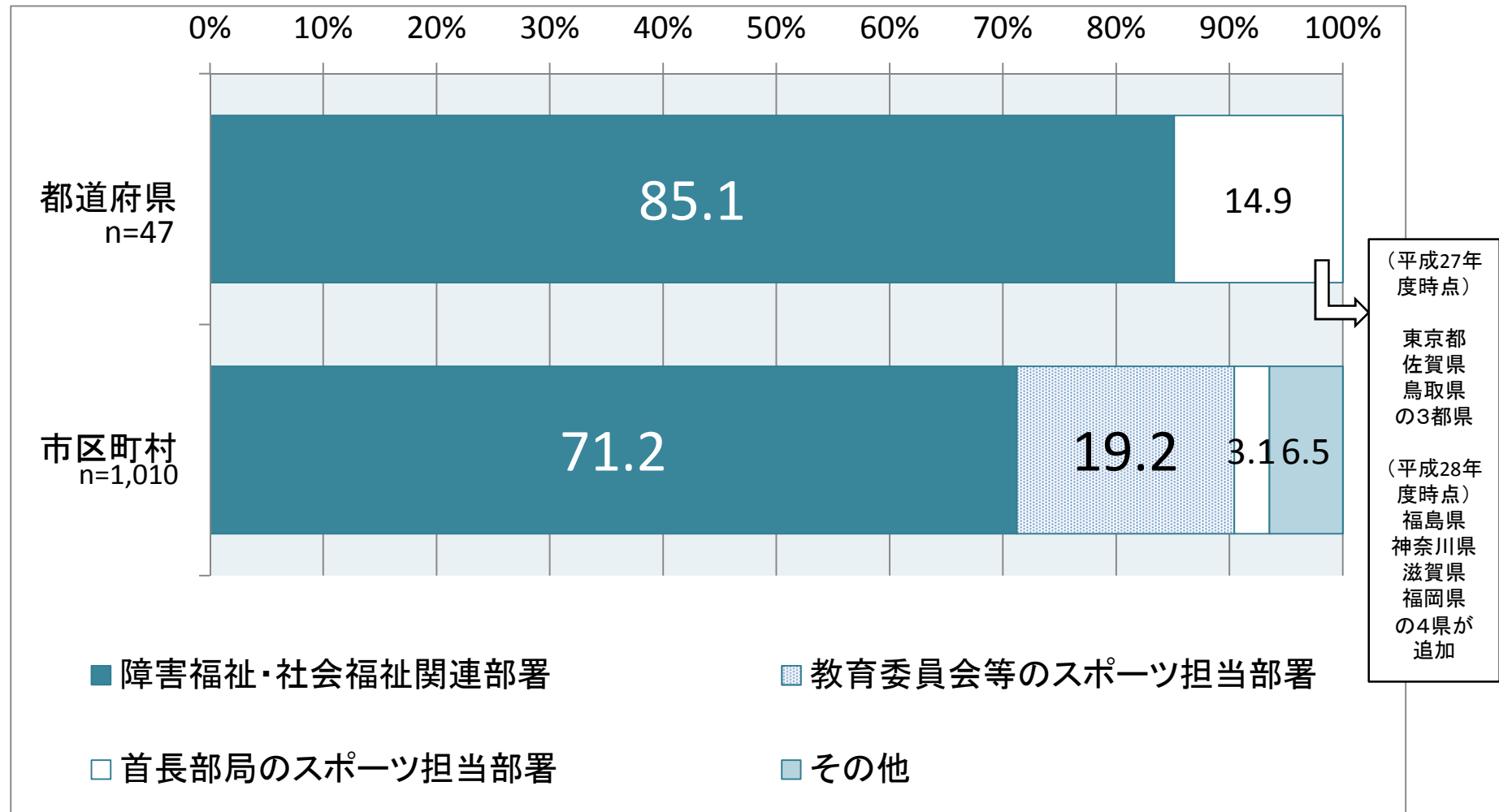
障害者スポーツ指導員の活動する際の問題点

(全体、活動頻度群別 複数回答)



(出典)平成24年度文部科学省委託事業「健全者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業
(地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究)報告書」

地方公共団体における障害者スポーツの担当部署



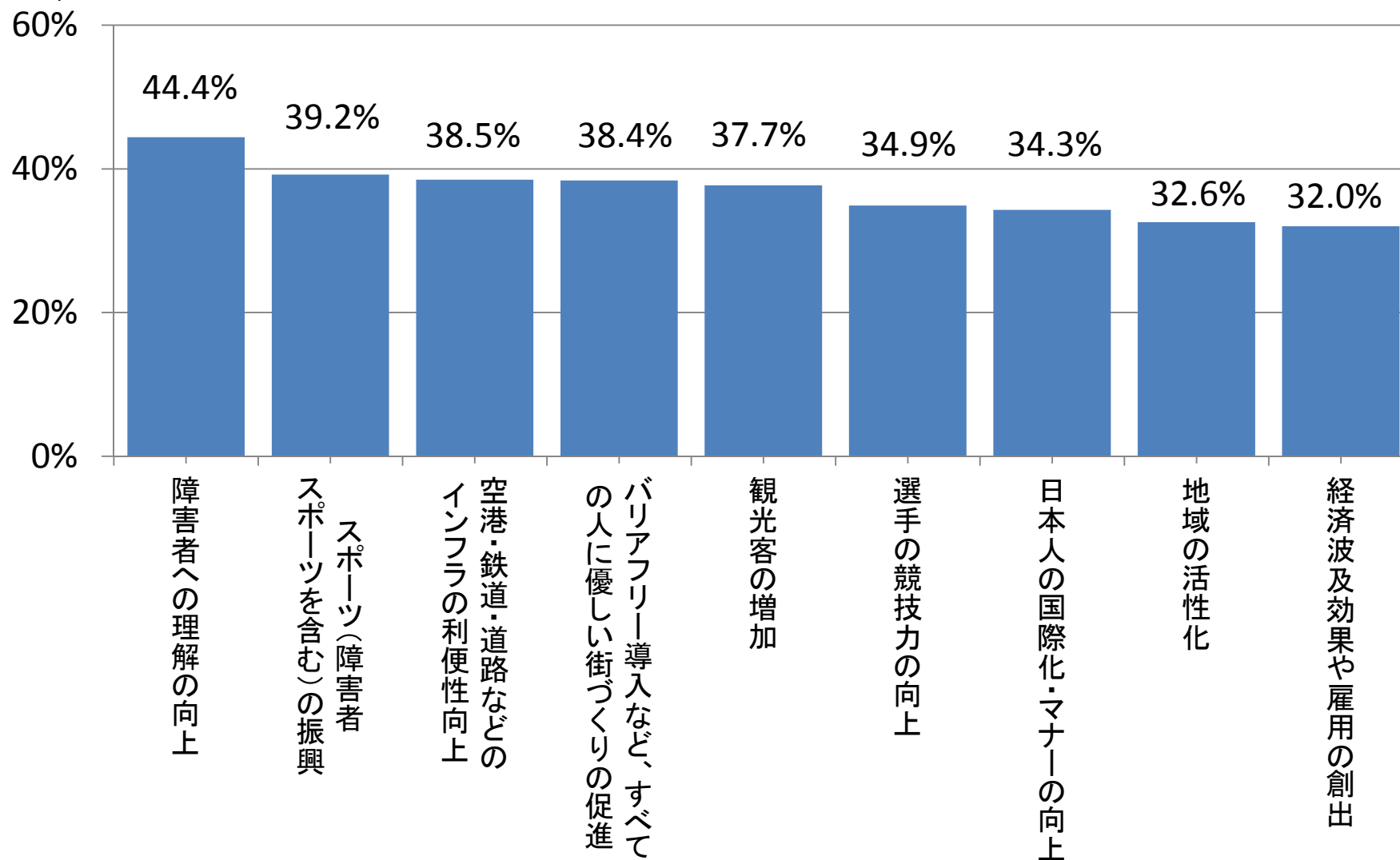
(出典)文部科学省委託事業『健全者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業(地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究)報告書』

※ 都道府県は平成28年度、市区町村は平成24年度の状況

東京オリンピック・パラリンピックの効果等に関する意識

東京オリンピック・パラリンピック開催で期待される効果として最も高い割合を占めているのは障害者への理解の向上であり、他にもバリアフリーの導入が上位に入っているなど、障害者スポーツの振興への期待は高い。

n=1,560



(出典)内閣府「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」(平成27年8月)に基づき文部科学省作成

2. 障害者スポーツの振興 に係る取組について

平成29年度概算要求 障害者スポーツ関係予算

- 平成29年度概算要求における障害者スポーツ関係予算は約35億円。
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、競技力向上・裾野の拡大の両面から、障害者スポーツを強かに推進。

障害者スポーツの裾野の拡大に係る事業 約9億4千万円

- 地域における障害者スポーツ普及促進事業 約7千万円
- 特別支援学校等を活用した障害児・者のスポーツ活動実践事業 約5千万円
- 日本障がい者スポーツ協会補助 約5億2千万円
(①障害者スポーツ振興事業 ②総合国際競技大会派遣等事業 ③競技力向上推進事業)
- 全国障害者スポーツ大会開催事業 約8千万円
- Specialプロジェクト2020 (新規) 約2億2千万円

障害者スポーツの競技力の向上に係る事業 約25億6千万円

- 競技力向上事業 約19億円
- ハイパフォーマンスサポート事業 約4億3千万円
※ 平成28年度は本事業において「アスリート支援」、「研究開発」、「ハウスの設置」を実施。このうち、「研究開発」については平成29年度から「ハイパフォーマンスセンターの基盤整備」の中で対応(対前年度△4.1億円)。また、「ハウスの設置」についてはリオデジャネイロ大会(平成28年度)から平昌冬季大会(平成29年度)での設置に伴い規模を見直し(対前年度△1.6億円)。
- ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業 約2億3千万円

※ このほか、学校教育の一環として、障害者アスリートとの交流や障害者スポーツ体験等を通じて、障害のある人の社会参加や障害に対する理解を深める取組として、「学校における交流及び共同学習を通じた障害者理解(心のバリアフリー)の推進」(H29概算要求額 約92百万円)事業を実施予定。

地域における障害者スポーツ普及促進事業

(前年度予算額 : 81,901千円)
29年度概算要求額 : 69,949千円

趣旨

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を成功に導き、全国各地で障害の有無に関わらずスポーツを行うことができる社会を実現するため、国が、各地域において障害者スポーツに取り組みやすい環境の整備を促進する。

事業内容

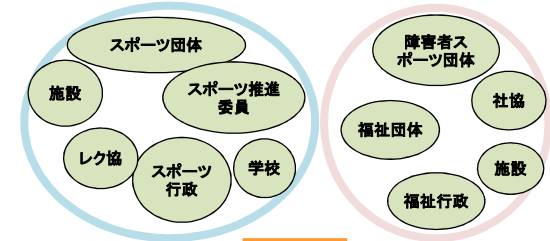
地域における障害者のスポーツ参加促進に関する実践研究

都道府県・市町村への委託事業

- 都道府県・市町村において、域内の障害者スポーツ普及のための体制づくりや先進的取組を実施。

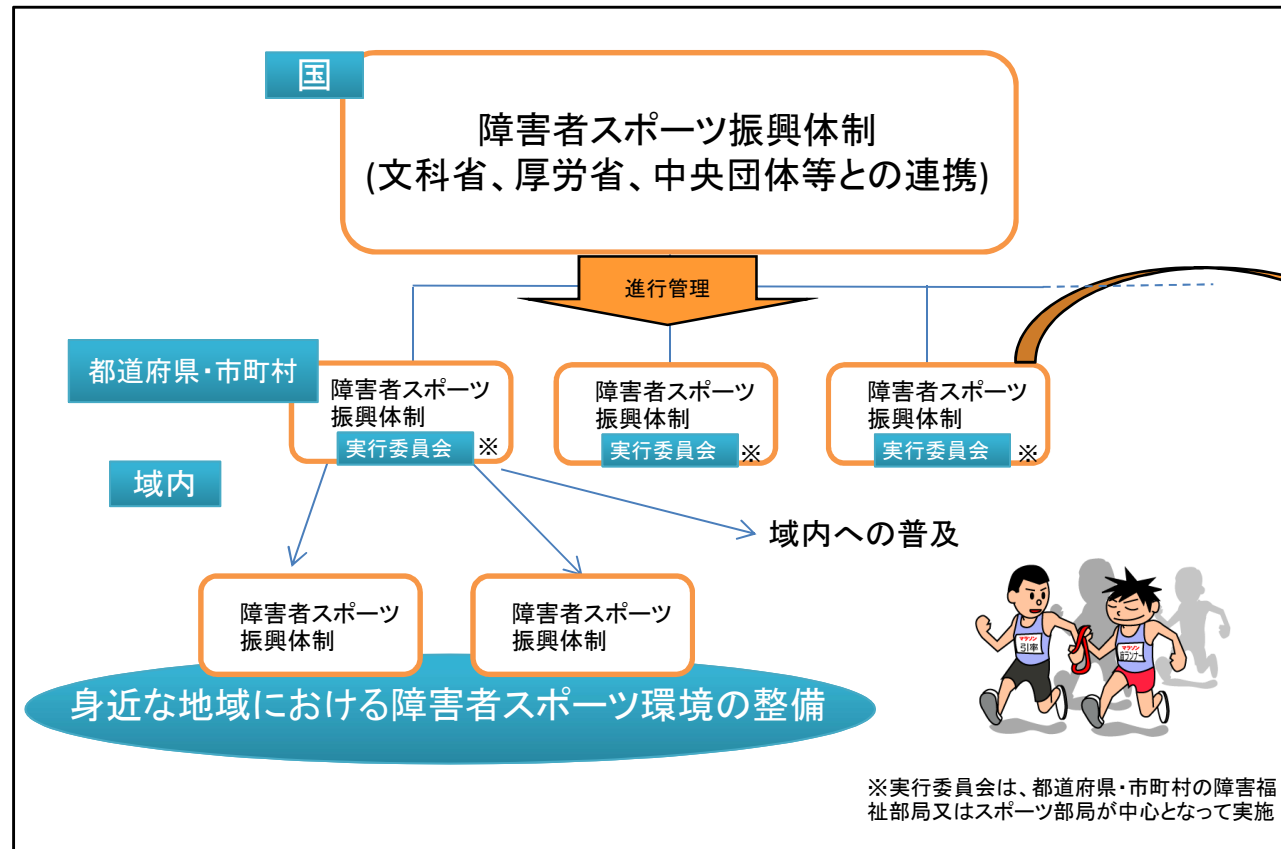
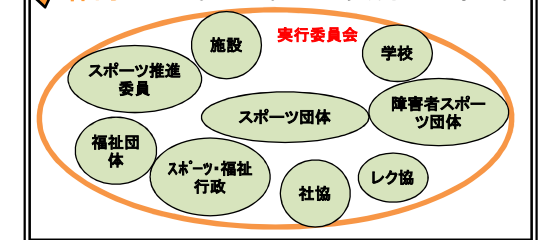
障害者スポーツ振興体制の構築

これまで スポーツ関係者と障害福祉関係者が、各々でスポーツ活動を実施



これから

スポーツ関係者と障害福祉関係者が、各地域で連携・協働体制を構築し、障害の有無に関わらずスポーツの振興を一体的に図る。共生社会の実現にも寄与。



※実行委員会は、都道府県・市町村の障害福祉部局又はスポーツ部局が中心となって実施

- ◆ 週1日以上スポーツ実施率(成人)
障害者 19.2% 一般 40.4%
- ◆ 地方の障害者スポーツ行政体制
・障害者スポーツをスポーツ担当部局と一緒に
行っている都道府県は7都県(東京都・佐賀県・
鳥取県・福島県・神奈川県・滋賀県・福岡県)に
とどまる
・市町村では71.2%が障害福祉関連部局が担当

地方公共団体における障害者スポーツの事業の具体例

新潟県

① 県内各地での指導者講習会の開催

- ・ 障がい者スポーツ指導員(初級)の養成講習会の開催地域を毎年変えて、県内全域での指導者養成を実施。

② 特別支援学校の体育館の活用

- ・ 県の障害者スポーツセンターだけでは選手強化が十分に行えないことから、近隣の特別支援学校の体育館を利用する体制を整備。県内の障害者スポーツの拠点化。

③ 巡回スポーツ教室

- ・ 地域の社会福祉協議会、障害福祉関係団体、福祉施設、市町村や学校等からの依頼を受けて開催。全ての障害種別に対応。

〔平成26年度文部科学省委託事業「健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業(地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究)報告書」より。〕

大分県

① 「大分国際車いすマラソン」の開催

- ・ 国際障害者年(1981)にスタートした、世界初の車いすだけのマラソンの国際大会。平成27年の第35回大会には国内32都道府県から190名、海外14か国から42名、計232名が参加。
- ・ 車いすマラソンのアスリート等を小学校や児童福祉施設に派遣し、講演と実演、競技用車いすの試乗体験等で交流を図る事業も実施。



大分国際車いすマラソンの様子

② 総合型地域スポーツクラブにおける交流

- ・ 県障がい者体育協会の呼びかけにより、県内の複数の総合型地域スポーツクラブにおいて障害者スポーツとの交流を実施。

〔平成24年度文部科学省委託事業「健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業(地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究)報告書」より。〕

地域における障害者スポーツ普及促進事業

No.	受託予定者名
1	神奈川県
2	新潟県
3	石川県
4	岐阜県
5	滋賀県
6	大阪府
7	徳島県
8	高知県

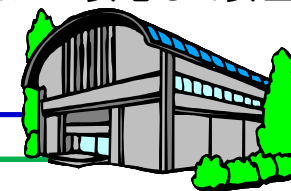
No.	受託予定者名
9	福岡県
10	佐賀県
11	大分県
12	札幌市
13	川崎市
14	堺市
15	神戸市

現 状

障害児・者が、学校や地域におけるスポーツ活動に参加できる機会は十分ではなく、継続的にスポーツ活動を実施できる環境は整っていない状況にある。

特別支援学校や特別支援学級設置校(「特別支援学校等」という)は、障害児・者にとって、身近でかつ安心して安全にスポーツができる場と想定されるが、小・中・高に比して、有効に活用されていない状況にある。

◆ 学校開放の割合：特別支援学校 ①体育館：57.5% ②グラウンド：54.3% (出典：平成25年度文部科学省委託調査結果)
(参考)：特別支援学校を除く公立学校 ①体育館：85.1% ②グラウンド：77.8% (出典：文部科学省調べ)



要求内容

障害児・者が、安心して安全にスポーツができる場と想定される特別支援学校等を有効に活用するための実践研究を実施することにより、地域における障害者スポーツの拠点づくりを推進する。

◆ 特別支援学校数：1,114校(出典：平成27年度学校基本統計) (参考)障害者スポーツセンター：114施設(出典：平成25年度文部科学省委託調査結果)

1. 特別支援学校等を拠点とした障害児・者の地域スポーツクラブ活動の実施・支援

放課後や休日に、特別支援学校等の学校体育施設を拠点として、在校生、卒業生、地域住民等がともに参加できる障害児・者の地域スポーツクラブを設立し、その活動を年間を通して、定期的・継続的に実施・支援する。



2. 特別支援学校等における体育・運動部活動等の支援

障害者スポーツ指導者を特別支援学校等の体育・運動部活動へ派遣し、障害種・程度に応じたきめ細かな指導・助言や将来有望なアスリートの発掘・育成を行うほか、他の特別支援学校等に在籍する障害児や地域住民との合同部活動の実施、地域のスポーツイベントへの参加促進の取組を支援する。



効果

1. 障害児・者にとって、身近な施設である特別支援学校等を有効活用することにより、効率的・効果的に、日常的なスポーツ活動を促進。
2. 2020年東京パラリンピック競技大会等に向けて、特別支援学校等を活用した障害児・者のスポーツ機運の醸成、アスリートの発掘・育成に寄与。
3. 特別支援学校等を拠点として、障害の有無にかかわらず、地域住民と障害児・者がスポーツを通じた交流を行うことにより、障害者への理解促進及び共生社会の実現。

特別支援学校等を活用した障害児・者のスポーツ活動実践事業

No.	受託予定者名
1	滋賀県
2	鳥取県
3	福岡県
4	神戸市
5	国立大学法人弘前大学

日本障がい者スポーツ協会補助

(前年度予算額 385,000 千円)
29年度概算要求額 522,355 千円

1 障害者スポーツ振興事業 230,552千円 (152,552千円)

障害者スポーツに係る普及・啓発、調査研究、情報収集・提供、障害者スポーツ指導者の養成・活用等の総合的な振興事業を行い、障害者が自主的かつ積極的にスポーツを実施できるようにする。

- (1) 連絡協議会開催事業
- (2) 情報収集・提供事業
- (3) 調査研究事業
- (4) 普及・啓発事業
- (5) 活動推進費
- (6) 障害者スポーツ地域振興事業
- (7) 障害者スポーツ人材養成研修事業

2 総合国際競技大会派遣等事業 219,309 千円 (176,202 千円)

日本代表選手団の派遣及び合宿を実施する。

- (1) 平昌2018パラリンピック冬季競技大会
- (2) 第23回夏期デフリンピック競技大会
- (3) 第4回アジアユースパラ競技大会
- (4) 前年度限りの経費 (2016リオデジャネイロパラリンピック競技大会、2017スペシャルオリンピックス冬季世界大会)

3 競技力向上推進事業 72,494千円 (56,246千円)

障害者スポーツの世界大会 (パラリンピック・デフリンピック) でのメダル獲得に向けて、国際競技力の向上に資する情報収集・提供やドーピング防止活動の推進に取り組む。

- (1) 情報収集・提供事業
- (2) 選手強化対策事業 (強化委員会開催経費)
- (3) アンチ・ドーピング活動推進支援事業

全国障害者スポーツ大会の概要

1 開催経緯

「全国障害者スポーツ大会」は、「全国身体障害者スポーツ大会(昭和40年～平成12年)」と「全国知的障害者スポーツ大会(ゆうあいピック)(平成4年～平成12年)」の2つの大会を平成13年度に統合し、我が国最大の障害者スポーツの祭典として開催。

2 開催趣旨

障害のある選手が、障害者スポーツの全国的な祭典であるこの大会に参加し、競技等を通じ、スポーツの楽しさを体験するとともに、国民の障害に対する理解を深め、障害者の社会参加の推進に寄与することを目的とする。

3 主催者

(公財)日本障がい者スポーツ協会、文部科学省、大会開催地の都道府県・指定都市及び市町村(指定都市を除く。)並びにその他の関係団体。

4 開催地及び期間

国民体育大会本大会開催地の都道府県において、原則として国民体育大会本大会の直後に3日間で開催。

5 競技種目

個人競技 (6競技)	陸上競技、水泳、アーチェリー、卓球(サウンドテーブルテニス含む)、フライングディスク、ボウリング
団体競技 (7競技)	バスケットボール、車椅子バスケットボール、ソフトボール、フットベースボール、グランドソフトボール、バレーボール、サッカー

6 開催地及び開催予定地

開催年	回数	開催地	開催日
平成28年	第16回	岩手県	平成28年10月22日(土)～24日(月)
平成29年	第17回	愛媛県	平成29年10月28日(土)～30日(月)
平成30年	第18回	福井県	平成30年10月13日(土)～15日(月)
平成31年	第19回	茨城県	平成31年10月12日(土)～14日(月)

7 参加資格

次の全ての条件を満たす者

- (1) 毎年4月1日現在、13歳以上の者
- (2) 身体障害者手帳を所持する身体障害者、又は療育手帳を所持するかその取得の対象に準ずる障害のある知的障害者、又は精神障害者保健福祉手帳を所持するかその取得の対象に準ずる障害のある精神障害者
- (3) 申し込み時に参加する都道府県・指定都市内に現住所(住民票のある地)を有する者。ただし、入所・通所施設、学校の所在地の都道府県・指定都市から参加してもよい。


8 国庫補助 全国障害者スポーツ大会開催事業 平成29年度概算要求額 8,100万円(前年度予算額 8,100万円)

Specialプロジェクト 2020 構想

趣旨等

- 2020年からの新たな特別支援教育(学習指導要領改定)を契機に、**全国の特別支援学校で、スポーツのみならず文化・教育活動も含めた、全国的な祭典を開催**

・「ほんもの」のスポーツ・芸術に触れ感動を共有する機会 ・障害の有無等を超えて誰もが心を触れ合う機会
・地域住民の主体的な参画

- 特別支援教育(special needs education)を**変革**  **既存の特別支援学校を拓く!**
- みんなをつなげる**次世代の「共生学校」を創造**

・地域の誰にでも開かれた**次世代の「共生学校」に変革**
・東京大会のレガシーとして、障害の有無や年齢・性別を超えた、**地域の共生社会の拠点化**
・自助、共助、公助を一体として推進

具体的な取組

特別支援学校を拠点とした総合型地域スポーツクラブの創設等、「地域社会のハブ(交流拠点)」化

企業が特定の特別支援学校と連携し応援

特別支援学校の児童生徒からの公募によりロゴマークを選定

幅広い地域住民が参加する地域共同運動会・文化祭等の開催

オリンピック・パラリンピアン等アスリートによるスポーツ体験会等の開催

プロスポーツの試合やプロ芸術家のコンサートの開催等、障害児が「ほんもの」のスポーツ・文化に触れる機会の創設

特別支援学校と近隣の小中高等学校の児童生徒の交流及び共同学習の促進／その成果の発表大会

障害者と健常者が共同で制作を行う文化芸術活動の促進／制作した作品の展示・販売

卒業後も障害者が特別支援学校や地域社会から様々な支援を受けられる機会を充実

Special プロジェクト 2020

～障害の有無にかかわらず、すべての人が笑顔になる祭典～

(新規)
29年度概算要求額：220,125千円

趣旨等

●2020年からの新たな特別支援教育(学習指導要領改訂)を契機に、**全国の特別支援学校で、スポーツのみならず文化・教育活動も含めた、全国的な祭典を開催**

- ・「ほんもの」のスポーツ・芸術に触れ感動を共有する機会
- ・障害の有無等を超えて誰もが心を触れ合う機会
- ・地域住民の主体的な参画

事業内容

①企画立案等

国レベルの中央実行委員会を開催し、事業内容を具体化するとともに関係機関とのネットワーク構築し、ロゴマーク作成やプロモーション等を行う。

②各地での祭典開催のための体制整備及び情報収集

各都道府県・地域において地域実行委員会を開催し、域内の関係機関のネットワークを構築するとともに、特別支援学校で行われる運動会、文化祭に関する情報収集を行う。

③特別支援学校におけるスポーツ活動等推進のための基盤整備

全国の特別支援学校でスポーツ活動等の充実を図るため、障害者スポーツ用具等の整備を図る。

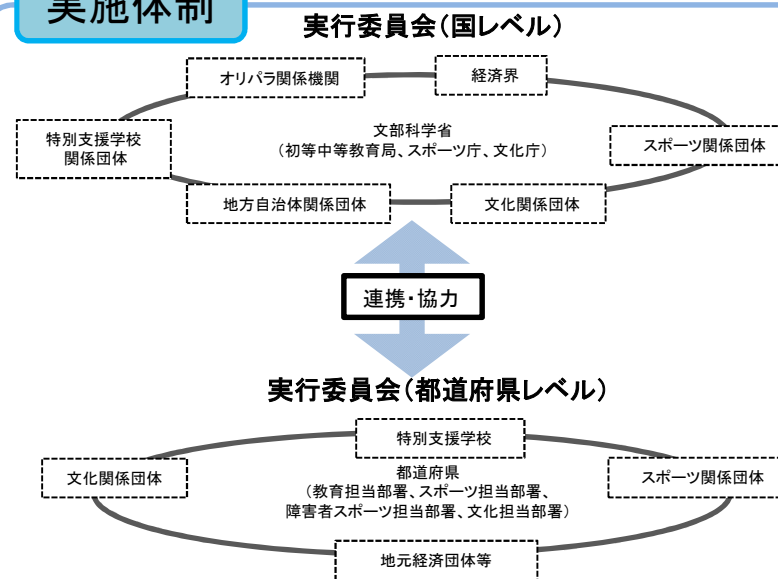
④モデル事業の実施

具体的な取組の先進事例を蓄積するため、モデル事業を実施する。

⑤特別支援学校を対象とした全国的なスポーツ・文化大会の開催支援

全国の特別支援学校のスポーツ・文化活動の充実を図るため、特別支援学校のスポーツ・文化活動の成果を披露するための全国大会の開催を支援する。

実施体制



効果

- ・地域の誰にでも開かれた**次世代の「共生学校」**を創造
- ・東京大会のレガシーとして、障害の有無や年齢・性別を超えた、**地域の共生社会の拠点づくり**